

## 「札幌市医療非常事態宣言を踏まえた重点措置」等に対する主な意見

## 1 有識者・専門家等の意見

## 1-①

対策に関しては、特に異論はなし。  
今後については、ワクチン接種体制の構築、早期接種が重要になるので、特に体制構築に向けて必要な対応をお願いしたい。

## 1-②

対策につき異存なし。  
飲食店等への対策それ自体がどこまで有効かという観点だけでなく、できるだけインパクトの強い対策を打ち出すことで、道民（特に札幌市民）個々の危機意識を高め、行動を変容してもらうという観点も含めて、現時点での適切な対応であると理解する。  
危機感のある方、ない方に二極化しているように思われる。医療の状況や、思わぬ行動で感染した事例や感染によって生じる不利益などを、より具体的に発信していければよい。

## 1-③

札幌市内を対象とする「まん延防止等重点措置」の内容は、既に実施している「札幌市内におけるGW特別対策」を更に強化するものであることは理解するが、これまで長期間に亘り市民や道民、事業者等に協力を求めてきた一連の独自対策について、しっかりと評価を行った上で、改めて、安全、安心な生活を取り戻すためには道民全ての協力が欠かせないことを、感染力が強い変異ウイルスが急激に拡大している現状も含め、丁寧に発信し、理解を求めることが大切であると考えている。  
また、今後、札幌に隣接する自治体や、他市町村においても一定の水準を超える感染拡大が見られる場合には、「まん延防止等重点措置」の追加指定について速やかに検討すべきと考える。

## 1-④

札幌の確保病床の使用率の92.7パーセントは大変なことだと思うが、札幌市民に危機感があるのか疑問である。医療がひっ迫し医療非常事態宣言が出ているにもかかわらず、すすきの駅の人出がさほど減っていないこと、若者の感染者の割合が増えていることなどを見ると、若者の行動変容に変化がないのではないかとと思われる。変異株は、若者でも重症化することをもっと強く訴えた方がよいと考える。  
飲食店へのさらなる時短要請は、支援基準を示し協力してもらうしかない。また、事業者においてテレワークが本当に実施されているか、実施率を調査する必要を感じる。学校現場では、小学校でもクラスターが発生するなど、校内での感染防止対策だけでは限界になってきている面もあるので、修学旅行などの旅行的行事の延期、この時期に多い運動会体育祭の体育的行事の縮小などを要請するのは、やむを得ないと考える。高校・大学では、授業での感染よりも、部活等でのリスクが高いと考えるので、休止するのは当然と考える。とにかく5月末までの感染防止を訴えかけ、若者にも行動変容を促すアピールをしてほしい。

1－⑤

道案についての異存はなし。

1－⑥

北海道の案については、きめ細かく配慮されており、異論はない。  
ワクチン接種の迅速化のためにも、医療機関・保健所の機能が正常に活動していることが必要。道民・市民への協力要請も知名人にお願いすることで効果が上がることを期待。

1－⑦

道案については、異論なし。交通業者への協力依頼の部分で、終電・最終便の繰上げについては賛成だが、日中の減便は密回避のため避けていただきたい。

1－⑧

北海道も札幌を中心に第四波が押し寄せており、医療崩壊に対する危機感は今までの中でも最も高い。テレワークや時差出勤については隗より始めよではないが、札幌市役所や道庁ができる範囲で行い、先例を示されてはいかがか。部門によって無理な所もあると思うが、時差出勤は可能ではないか。少なくとも満員通勤の負荷を減らすべく出勤時間を早くしたり遅くされてはどうか。もしされているのであればその部分を情報発信すべき。

1－⑨

内容は問題ないが、札幌市民を対象とした強いアピールをお願いする。

## 2 市町村・関係団体の意見

2－①

移動抑制について、札幌市内における使用病床数が、9割を超え、非常に厳しい医療体制となっている状況が続いているが、札幌市以外の感染者が増えるような状況になると、小規模自治体においては、今後の新型コロナウイルスワクチン接種に影響を及ぼしかねないため、全道的な医療体制を整えるため、しっかりとした対策を講じていただきたい。

2－②

全道各地への広がりを防ぐためには、移動の抑制が必要であり、通勤及び通学においても札幌市から他市町村への移動又は他市町村から札幌市への移動を止めるため、在宅勤務あるいはオンライン授業を徹底させるなどの強い対策が必要と考える。通勤抑制に関しては、北海道庁自らが見本となるようにしていただきたい。

## 2-③

札幌市への「まん延防止等重点措置」適用により対策が一層強化されることについて、経済界としても重く受け止め、速やかに情報および対策の周知徹底を図っていく。

## 2-④

万一にも「緊急事態宣言」にまで進むと、北海道経済への影響はさらに深刻度を増していくため、何としてでも、5月31日までの「まん延防止等重点措置」の期間で歯止めをかける必要がある。札幌市民・道民・事業者が集中的に感染防止対策に取り組んでいただけるよう、知事においては札幌市長と連携の上、わかりやすく強いメッセージの発信やこれまで以上にインパクトを有する効果的な広報活動をお願いしたい。

## 2-⑤

飲食店への酒類提供自粛要請など強い措置が講じられる今回の「まん延防止等重点措置」の適用を感染拡大の歯止めとしていくためにも、対象となる飲食店等やその取引先等を含めた事業者に対する万全の支援をお願いしたい。

## 2-⑥

今後、進められていくワクチン接種に際しては、市町村に対して万全の支援を行っていただき、適切な情報提供を含めて可能な限り迅速に接種が行き渡るようお願いしたい。

## 2-⑦

感染拡大の早期収束に向けて強いメッセージを求める意見が、当会のみならず他団体からも提出されていると承知しているが、例えばテレビの情報番組では、札幌市内の病院に入院できず車で3時間程離れた都市の病院に搬入された医療体制のひっ迫を示す事例が紹介されている。正しい情報であれば、数字だけでなく、専門家からの情報提供も含めこうした実例を紹介することも危機意識の共有に意義があると思われる。

## 2-⑧

テレワーク等の推進に関し、知事及び札幌市長から出勤者数7割削減の文書要請を受けて、当会として迅速に対応するとともに、会員に対し速やかに周知している。この度の道案では、「札幌市内において7割の実施」と示されているが、まん延防止等重点措置における国の基本的対処方針では、「出勤者数の7割削減に向けて在宅勤務（テレワークなど）の徹底」を事業者に要請することとしており、札幌市内の事業者が判断に迷わない表現にしていきたい。

## 2-⑨

今回、国から適用を受け、札幌への重点措置を講じるタイミングとしては適切と思う。まん延防止等重点措置の内容も、一部は緊急事態措置に準じた強い措置となることも理解できるところ。札幌の状況をどれだけ早く改善できるかが大事であり、市民の協力を得ていくためにも、市民の感染対策への意識も高め、取り組んでいくことが大事。